

10. 四国（地域別調査機関：四国経済連合会）

（-：回答が存在しない、*：主だった回答等が存在しない）

分野	景気の先行き判断	業種・職種	景気の先行きに対する判断理由
家計 動向 関連 (四国)		商店街（事務局長）	・米国の好景気の影響が日本の経済をけん引しており、ようやく地方でも消費が上向く兆しが見え始めている。世界の地政学リスクが顕在化しなければ、来年の消費税の引上げ前までは財布のひもも徐々に緩んでくると考えている。
		商店街（代表者）	・地区によっては路線価が高騰していることや、株価の上昇があり多少ではあるが良くなる。
		百貨店（販売促進）	・来客数の増加傾向とインバウンド関連の売上高上昇により、景気は良くなる。
		衣料品専門店（経営者）	・客の景気も良さそうなので、秋冬物が売れるような気温になれば、単価も上がり、景気は良くなる。
		衣料品専門店（経営者）	・年末も近づき、寒くなることから、アウター類など重衣料が売れるため、ある程度良くなるのではないかと。消費が広がれば全体的に景気も良くなる。
		家電量販店（店員）	・季節商材が動くようになり、ボーナス商戦等もあるので期待したい。
		乗用車販売店（役員）	・年後半に向け高級新型車導入効果が見込める。
		住関連専門店（経営者）	・今月は猛暑で、客の出足は非常に悪かったが、3か月先については良くなるのではないかと。また、住宅はまだ周辺に建っているため、家具などの調度品が伸びるのではないかと期待している。
		その他専門店〔酒〕（経営者）	・年末が一番よく売れるシーズンなので、景気は良くなる。
		タクシー運転手	・天候が安定化してくるとともに、忘年会のシーズンで酒宴も増えることから、タクシーの利用も増え、景気は良くなると判断する。
		通信会社（技術）	・年末に向けての特別施策があり、販売量が増加する。
		商店街（代表者）	・冬場に向けてイベントも計画されており、早く寒くなれば年末年始の冬物商戦もかなり活発になる。
		一般小売店〔文具店〕（経営者）	・今のところ状況が好転する要素が見当たらない。
		一般小売店〔生花〕（経営者）	・このまま平年並みの売上を見込んでいる。台風が多いので続けて被害が出ないことを願っている。
		一般小売店〔酒〕（販売担当）	・台風や異常気象の影響と政治経済不安で、景気回復の要素も見当たらず低迷が続く。
		百貨店（営業統括担当）	・11月以降の気温動向により、重衣料の動きは変わってくるが、気温以外で現状と大きく変わる要素は特にない。
		スーパー（店長）	・連続して台風が来ており、このまま製造業が持ち直さないと見込んでおり、3か月先でも現状と変わらない。
		スーパー（企画担当）	・天候が回復しても市場の回復には時間が掛かるので短期的には売上、客数共に厳しい状況が続く。
		スーパー（財務担当）	・他業態、同業スーパーマーケットとの競争は、ますます激化する。
		コンビニ（店長）	・現状維持と考えている。これ以上良くなることは難しい。
		コンビニ（総務）	・今のところ客数増の要素が何もない。
		コンビニ（商品担当）	・前月同様、外的要因を含め良くなる要素が見つからず、良くも横ばいである。
		乗用車販売店（従業員）	・新型車の効果も終わり、次の新型車発売予定もなく、既販車のみで苦戦する。
		その他小売〔ショッピングセンター〕（副支配人）	・株価は上昇しているが、いつまで続くか、不安な気持ちである。
		観光型旅館（経営者）	・国際的な政治情勢が少し怪しい状態である。国内でも地方選挙がある。この1か月くらいは見通しが立たない。
		旅行代理店（営業担当）	・今年の天変地異を考えると、全体的にレジャーに対する自粛ムードになる。
		通信会社（支店長）	・当面の変動要素は、見当たらない。
	競輪競馬（マネージャー）	・現状の娯楽し好の分散化と他場のナイター営業の増加攻勢もあり、増加見込みは薄く景気は引き続き横ばいを見込む。	
	設計事務所（所長）	・大手のデベロッパーが市内中心部の土地を買収しており、今の景気は続くだろう。	
	商店街（代表者）	・大きな変革が起こり、根底から流通の仕組み、街づくりの仕組みを組み直すことを余儀なくされる。街の在り方、流通の在り方が覆るのではないかと。基本的には経済優先でなく人間の生命、生活優先の街づくりになること、自然災害に対応できる街づくりとはどうあるべきか、そこに予算を集中する時である。	

	衣料品専門店（経営者）	・イラン制裁による原油高や、米国と中国の貿易戦争の影響が出るため先行きは悪化する。
	衣料品専門店（営業責任者）	・天候が安定すれば売上は回復するが、季節が進むにつれ、今ある在庫の販売は難しくなり、収益を悪化させる可能性がある。
	乗用車販売業（営業担当）	・ここ3か月は予想以上に来客数、販売数が良かったが、継続的なイベントがないため苦戦する。
	乗用車販売店（従業員）	・中古車部門の販売状況が厳しく、新車の受注増加傾向が継続するか、もう少し様子を見ないと分からない。
	都市型ホテル（経営者）	・宿泊客の減少がずっと続いている。先行きを考えると景気は悪くなる。
	通信会社（営業部長）	・新商品発売効果が一巡し、ボーナス商戦前の様子見の時期と重なるため、悪化する。
	美容室（経営者）	・毎年9～10～11月は売上が落ちる。イベントも少なく、12月のサイクルに合わせて調整される。
	x コンビニ（店長）	・地場産業の主力である造船業界も景気が良いと思えず悪くなる。
企業 動向 関連	-	-
(四国)	木材木製品製造業（営業部長）	・消費税の引上げ前の駆け込み需要を期待している。住宅メーカーの契約受注数も上がってきているため下期には受注量がアップする。
	化学工業（所長）	・原油価格は更に高騰している上、円安傾向で原材料価格の値上げが止まらない。一方、川下では安値を求める消費者が多くなっている印象で、価格転嫁が進まず収益悪化が想定される。
	輸送業（経営者）	・安定政権のため景気は良くなる。
	農林水産業（職員）	・台風24号が日本列島を縦断する予報であり、農業被害は少なからず発生することが予想される。ハウスでの冬春栽培では、既に多くの品目が植え付けられ、品目によっては、そろそろ収穫が始まる時期にきている。このハウスが被害を受けた場合、被害の程度にもよるが、春先まで品薄状態が続きかねない。被災者はもとより量販店、業務用の納品業者等に幅広く影響し、生鮮食料品の高値がもたらす消費行動への影響は大きい。
	繊維工業（経営者）	・地方の小売店は相変わらず厳しい状況が続いている。
	パルプ・紙・紙加工品製造業（経営者）	・今後、需要期に入るが、売上、利益共に増加する見込みは余りない。
	鉄鋼業（総務部長）	・価格低迷、製造費用の上昇傾向が続くと予想する。
	電気機械器具製造業（経理）	・客からの受注量について大きな変動はなく、発注予測においても安定的に推移すると判断している。また、市場規模に関して大きな変化の要素が見受けられない。
	建設業（経営者）	・災害対応のため、少なくとも年内は繁忙期が継続するだろうが、仕事量自体は漸減していくため、現状を維持する程度と見込まれる。
	建設業（経営者）	・2～3か月先の見通しが非常に悪い。
	輸送業（支店長）	・JR貨物輸送は元に戻るだけのことでプラスマイナスはゼロである。円安の影響で輸出貨物が増加するが、一方で円安は燃料価格の上昇にもつながり、経営的には良しあしである。
	輸送業（営業）	・年末繁忙期に向け取扱物量の増加が期待されるが、依然として燃料油の価格高騰、高止まりが続いており、物流事業者の経営を圧迫している状況に変わりはなく、いまだ予断を許さない状況である。
	通信業（総務担当）	・変動する要素がない。
	通信業（企画・売上管理）	・身の回りでは特に大きな変化は聞いていない。
	広告代理店（経営者）	・好調なインバウンド関連のホテルからの受注は多少増える見込みであるが、地方の景気は停滞している。金融機関等で下期の広告予算削減の話があり、全体としては余り変わらない予想である。
	公認会計士	・最近では、建設会社の大型倒産等があり、また、風雨被害等の影響が残っていて、設備投資になかなか積極的になれないという意見が非常に多い。温泉街のインバウンド効果は、変わらずいいようだ。
	食品製造業（経営者）	・原油高に伴う包装資材の値上がり、円安による海外仕入原料、製品の値上がりが想定されるが、販売価格に転嫁できない状況で利益が圧迫される。
	電気機械器具製造業（経営者）	・受注はかなりの仕事量を持っているが、再生可能エネルギーは規制も厳しく、再生可能エネルギー固定価格買取制度の価格も下落してきており、その点では非常に悪いというのが事実である。

		金融業（副支店長）	・購買意欲は低下が予想される。
	x	-	-
雇用 関連		-	-
(四国)		人材派遣会社（営業担当）	・直接雇用が増加し、労働者の給与改善がなされることが期待できる。
		求人情報誌（営業）	・求人に関して、現状では短期での改善の見込みがないため、2～3か月先の景気は変わらないと判断した。
		新聞社〔求人広告〕（担当者）	・地方における広報予算は常に微減が中心であり、今後も伸びる要素はほとんどない。そのなかでの競争となる。
		職業安定所（職員）	・生産活動が活発になるための労働力が確保しづらく、景気を向上させるきっかけが見つからない。
		職業安定所（求人開発）	・8月の有効求人倍率は1.54倍で、平成28年7月以降、1.3倍以上が続き、大きな変動がないためである。
		民間職業紹介機関（所長）	・サービス業は、やはり人手不足が続いており、通年採用の企業が大半で、新卒採用に関しては、諦め感が強い。特に、高校生の採用については、全業種を通して、予定人数の採用ができていないようである。
		人材派遣会社（営業）	・医療福祉業界の人材不足はもちろんだが、サービス業界も人材不足であり、現場の社員にかかる負荷が軽減されないため、モチベーションも下がり景気もやや悪い方向へ向かうと考える。
		人材派遣会社（営業担当）	・派遣登録者の数が減少傾向のなか、登録スタッフのミスマッチも多くあり今後を懸念する。
		求人情報誌製作会社（従業員）	・募集をかけてもなかなか人材が採用できない企業が、現在勤務している従業員の離職を防止する方に予算をかけ、採用費用を減らしつつある。
		学校〔大学〕（就職担当）	・水害や地震などの被害により生じた自粛ムードが、旅行や各種の消費にマイナスの影響を与えられられる。
	x	-	-